

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 62年4月 1日
(第46期) 至 昭和 63年3月31日

大蔵大臣殿

昭和63年 6月 29日提出

会社名 明星工業株式会社



英訳名 MEISEI INDUSTRIAL Co., Ltd.

代表者の
役職氏名

取締役社長

青木 信一



本店の所在の場所 大阪市西区京町堀1丁目8番5号 電話番号 大阪(06)447-0275 (大代表)

連絡者 財務部長 吉良 純男

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小網町17番9号 電話番号 東京(03)669-5526

連絡者 東京管理課長 高野 文男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

明星工業株式会社 東京支店

東京都中央区日本橋小網町17番9号

(本書面の枚数 表紙共51枚)

目 次

第1. 会 社 の 概 況	3 頁
1. 会社の沿革	3
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	4
4. 株式の状況	4
5. 1株当たり配当等の推移	5
6. 株価及び株式売買高の推移	6
7. 役員の状況	7
8. 従業員の状況	10
第2. 事 業 の 概 況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研究開発活動	13
第3. 営 業 の 状 況	14
1. 概 況	14
2. 施工能力	15
3. 受注工事高及び施工高の状況	16
第4. 設 備 の 状 況	19
1. 設 備	19
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
第5. 経 理 の 状 況	21
監査報告書	22
1. 財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 利益処分計算書	29
(4) 附属明細表	36
2. 主な資産・負債及び収支の内容	43
3. 資金収支の状況	47
4. そ の 他	48
第6. 関係会社に関する事項	49
1. 親会社に関する事項	49
2. 子会社に関する事項	49
3. 関連会社に関する事項	50
4. その他の関係会社に関する事項	50
5. 連結財務諸表に関する事項	50
第7. 株式事務の概要	51

第 1 . 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

昭和22年 7月	大阪市西区に明星工業株式会社を設立し保温・保冷工事請負業を開始する。
昭和41年 2月	東京都中央区に東京支店を設置する。
昭和44年10月	本社を大阪市西区より大阪市北区に移転する。
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第二部上場銘柄となる。
昭和46年12月	静岡県引佐郡に中央研究所および浜松工場を設置する。
昭和47年11月	名古屋証券取引所市場第二部上場銘柄となる。
昭和48年 9月	本社ビルを大阪市西区に設置、本社を移転する。
昭和50年10月	兵庫県明石市に明石工場を設置する。
昭和59年 9月	大阪証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部上場銘柄となる。
昭和60年 2月	北部、関東、北信越、中部、近畿、中国、西部、四国、九州の9支店を設置する。
昭和62年10月	各支店を東部、近畿中部、西部担当部に併合する。

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
	千円	千円	
昭和58年 5月20日	3 2 7,9 3 0	1,9 6 7,5 8 2	無償新株式の発行 株主割当割当率 1:0.2 資本組入額 1株につき50円
昭和59年 3月31日	1,1 0 7,3 8 2	3,0 7 4,9 6 4	第42期中の転換社債の転換による資本増加
昭和60年 3月31日	3 9 4,9 1 8	3,4 6 9,8 8 3	第43期中の転換社債の転換による資本増加
昭和61年 3月31日	2 6,2 3 2	3,4 9 6,1 1 6	第44期中の転換社債の転換による資本増加
昭和62年 3月31日	9 2,8 7 2	3,5 8 8,9 8 8	第45期中の転換社債の転換による資本増加
昭和63年 3月31日	6 8,0 6 6	3,6 5 7,0 5 4	第46期中の転換社債の転換による資本増加

(注) 1. 期末日以後の資本金は、決算日後昭和63年 5月31日までの転換社債の株式への転換により 19,852 千円増加したので、昭和63年 5月31日現在の資本金は、3,676,907 千円である。

2. 昭和63年 3月31日現在及び昭和63年 5月31日現在における転換社債残高及び転換価格及び資本組入れ額は次の通りである。

銘 柄	昭和63年3月31日現在			昭和63年5月31日現在		
	残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額	残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
1988年満期スライフ建 無担保転換社債	650 千スライフ (73,712 千円)	5 2 1円 8 0銭 (1スライフ =115.62円)	※	300 千スライフ (34,041 千円)	5 2 1円 8 0銭 (1スライフ =115.62円)	※

(注) ※上記の資本組入額は転換の対象となった本社債の発行価額に 0.5を乗じ、その結果 1円未満の端数が生ずる時はその端数を切上げた金額。但し、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社記名式普通株式の額面金額を下回らないものとする。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
190,000,000 株	50,257,297 株

(注) 期末日以降の発行済株式総数の増加は、転換社債の転換による増加 77,550 株(昭和63年 4月 1日～昭和63年 5月 31日)である。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
	記名式・額面株式 (券面額 50円)	普通株式	50,257,297 株	大阪証券取引所 名古屋証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000 株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	0 人	26	22	146	10 (1)	2,902	3,106	
所有株式数	0 単位	34,825	963	4,214	81 (1)	9,167	49,250	1,007,297 株
割合	% -	70.71	1.96	8.56	0.17 (0.0)	18.60	100.00	

(注) 自己株式 4,688株は、「個人その他」に 4単位及び「単位未満株式の状況」に 688株含めて記載してある。

(2) 所有数別状況

区 分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	14 人	5	15	13	116	310	2,633	3,106	
割合	% 0.45	0.16	0.48	0.42	3.74	9.98	84.77	100.00	
所有株式数	33,672 単位	3,023	3,769	958	1,846	1,872	4,110	49,250	1,007,297 株
割合	% 68.37	6.14	7.65	1.95	3.75	3.80	8.34	100.00	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
大同生命保険相互会社	大阪府吹田市江坂町1-23-101	4,367 千株	8.69 %
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,300	6.56
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	3,300	6.56
株式会社 太陽神戸銀行	神戸市中央区浪花町27	2,511	4.99
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,511	4.99
株式会社 大和銀行	大阪市東区備後町2-21	2,510	4.99
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,498	4.97
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	2,498	4.97
株式会社 東邦相互銀行	愛媛県松山市二番町4-5-1	2,469	4.91
株式会社 三井銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,018	4.01
計		27,984	55.67

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決 算 年 月	昭和59年3月	昭和60年3月	昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	10 円 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純損益	43.6 円	24.3	14.2	16.8	21.3
1株当たり純資産額	415.9 円	396.5	400.4	407.5	418.7
配 当 性 向	23.9 %	41.6 %	70.4 %	59.6 %	47.1 %

(注) 1. 当期の中間配当は、昭和62年11月12日開催の取締役会決議により実施した。

2. 1株当たり配当額中()内は中間配当額の内書である。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 4 2 期	第 4 3 期		第 4 4 期	第 4 5 期	第 4 6 期
	決 算 年 月	昭和59年3月	昭和60年3月		昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月
	最 高	628 円 ※ 589	610		564	569	680
	最 低	490 円 ※ 551	430		428	438	461
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高・最低 株価及び株式売 買高	月 別	昭和62年10月	11 月	12 月	昭和63年 1 月	2 月	3 月
	最 高	630 円	551	550	580	648	640
	最 低	505 円	500	530	536	551	601
	売 買 高	720 千株	167	221	591	1,050	716

(注) 1. 最高最低株価及び株式売買高は大阪証券取引所市場第1部における市場相場及び売買高による。

2. ※印は無償増資に伴う権利落後の株価である。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員的主要略歴及び所有株式数

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代 表 取 締 役 取 締 役 社 長	青 木 信 一 (大正13年 3月18日生)	昭和18年 9月 早稲田大学専門部政経科卒業 昭和30年 4月 大同生命保険相互会社入社 昭和47年 5月 同社取締役就任 昭和56年 5月 大同興産株式会社社長就任 昭和62年 2月 当社入社 顧問就任 昭和62年 6月 取締役社長就任 (現) 昭和63年 3月 明星不動産株式会社取締役社長 就任 (現)	千株 10
代 表 取 締 役 取 締 役 副 社 長 (財 務 本 部 長)	泉 悌 二 郎 (昭和 9年 1月 2日生)	昭和27年 3月 北海道立小樽緑陵高校卒業 昭和29年 8月 株式会社大和銀行入行 昭和46年 3月 当社入社 昭和47年11月 取締役就任 財務部長 昭和50年 5月 常務取締役就任 財務本部長 昭和61年 5月 専務取締役就任 昭和62年 2月 取締役副社長就任 (現) 昭和62年 4月 14・74・17株式会社取締役社長就任 (現)	15
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役 (事 業 本 部 長)	左 古 八 郎 (昭和 9年 4月16日生)	昭和32年 3月 関西大学商学部卒業 昭和32年 3月 当社入社 昭和50年 5月 取締役就任 神戸支店長 昭和56年 6月 常務取締役就任 大阪事業部長 昭和61年 5月 専務取締役就任・事業本部長 (現)	54
常 務 取 締 役 (総 務 本 部 長)	高 田 雄 吉 (昭和 3年 4月12日生)	昭和26年 3月 東京工業大学建築学科卒業 昭和26年 4月 ダイセル株式会社入社 昭和47年 8月 当社入社 昭和47年11月 取締役就任 大阪支店長 昭和50年 5月 常務取締役 総務本部長 (現)	7
常 務 取 締 役 [事 業 本 部] 第 一 事 業 部 長	富 岡 祥 宏 (昭和11年 3月19日生)	昭和29年 3月 大阪市立市岡商業高校卒業 昭和29年 3月 当社入社 昭和53年 4月 西部支店長 昭和56年 6月 取締役就任 昭和61年 6月 常務取締役就任 東京事業部長 昭和62年10月 事業本部第一事業部長 (現)	37

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (事業総括部長)	西 橋 久 勝 (昭和12年11月16日生)	昭和33年 3月 西京商業高校卒業 昭和36年 4月 当社入社 昭和52年 7月 東京第2営業部長 昭和56年 6月 取締役就任 昭和58年10月 東京事業部長 昭和61年 6月 当社常務取締役 大阪事業部長 昭和62年10月 事業総括部長(現)	千株 3
取 締 役 (総務本部付)	高 木 一 郎 (大正13年 5月22日生)	昭和22年 9月 九州帝国大学工学部機械科卒業 昭和27年 9月 株式会社範多商会入社 昭和42年 9月 当社入社 昭和47年11月 取締役就任 技術部長 昭和50年 5月 常務取締役就任 技術本部長 昭和56年 6月 取締役就任 浜松事業所長 昭和56年 6月 日本ケイカル株式会社取締役社長 就任(現)	3 4
取 締 役 (財務本部管理部長)	南 敏 雄 (昭和11年 1月14日生)	昭和29年 3月 大阪市立市岡商業高校卒業 昭和29年 3月 当社入社 昭和52年 7月 財務部長 昭和56年 6月 取締役就任 昭和61年 6月 財務本部管理部長(現)	6 1
取 締 役 (事業本部生産部長)	小 椋 久 志 (昭和10年 3月 5日生)	昭和26年 3月 面河村立中学校卒業 昭和35年12月 当社入社 昭和54年 7月 開発工事部長 昭和56年 6月 取締役就任 昭和58年10月 建機材事業部長 昭和62年 4月 明星建工株式会社取締役社長就任(現) 昭和62年10月 事業本部生産部長(現)	8
取 締 役 (中央研究所長)	久 保 義 宏 (昭和13年12月24日生)	昭和36年 3月 大阪府立大学工学部卒業 昭和36年 4月 当社入社 昭和52年 7月 当社開発部長 昭和56年 6月 取締役就任 技術部長 昭和58年10月 第一事業部長 昭和61年 8月 中央研究所長(現)	1 2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 [事業本部 第二事業部長]	高橋 肇 夫 (昭和12年 1月 3日生)	昭和34年 3月 関西大学経済学部卒業 昭和43年 7月 当社入社 昭和52年 7月 東京第3営業部長 昭和56年 6月 取締役就任 昭和58年10月 元アサヒカメラ社長 昭和61年 6月 明星インテリゲンチヤ社 株式会社 取締役社長就任(現) 昭和62年10月 事業本部第二事業部長(現)	千株 5
常勤監査役	金 丸 二 郎 (大正10年 5月30日生)	昭和19年 9月 東京帝国大学工学部卒業 昭和46年11月 巴工業株式会社常務取締役就任 昭和59年 6月 当社入社・営業統括部長 昭和60年 6月 監査役就任(現)	1
監 査 役	辻 中 一 二 三 (大正 5年 4月22日生)	昭和16年 3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和24年 4月 戦後司法官試補(司法修習生)を経て弁護士開業 昭和46年 5月 監査役就任(現)	1 4
計	1 3 名		2 6 5

(2) 会社と役員との間の重要な取引

区 分	氏名または名称	取 引 の 内 容	取 引 金 額	摘 要
取締役	小 椋 久 志 (明 星 建 工 株)	工事の発注	千円 884,043	期末債務残高 493,787 千円
	高 木 一 郎 (日本ケイカル株)	工事材料の購入	3,428	期末債務残高 1,112 千円
		事務所・工場の貸与他		
		賃貸料・技術料	83,452	期末債権残高 7,737 千円
		減産補償金の支払	28,781	期末債務残高 21,937 千円
	富 本 信 太 郎 (サンライズメイト株)	工事材料の購入	8,595	期末債務残高 1,242 千円
		事務所・不動産の貸与		
		賃貸料	10,062	期末債権残高 - 千円

(注) 上記は、いずれも当社の取締役が各社の代表取締役を兼務している。なお、富本信太郎は昭和63年 3月29日死去により退任している。

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和63年3月31日現在)

区 分	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
事 務 社 員	男 278 人	39.5 才	13.2 年	301,696 円
	女 21	29.9	5.9	156,228
合 計	299	38.8	12.7	291,480

(注) 1. 平均給与月額は昭和63年3月分の平均額で基準外賃金を含み、賞与は除いている。

2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとする。

(2) 労働組合の状況

明星労働組合(175名)があり、労使の関係は安定している。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- ① 熱絶縁材料及び耐火材料の製造、加工ならびに販売
- ② 熱絶縁工事、耐火工事および築炉工事の設計ならびに施工
- ③ 建築材料の製造、加工ならびに販売
- ④ 建築工事の設計および施工ならびに監理
- ⑤ 管工事および鋼構造物工事の設計ならびに施工
- ⑥ 塗装工事の設計ならびに施工
- ⑦ 産業廃棄物処理および清掃洗浄処理
- ⑧ 前各号に附帯または関連する一切の事業、およびこれに関連する事業に対する投資

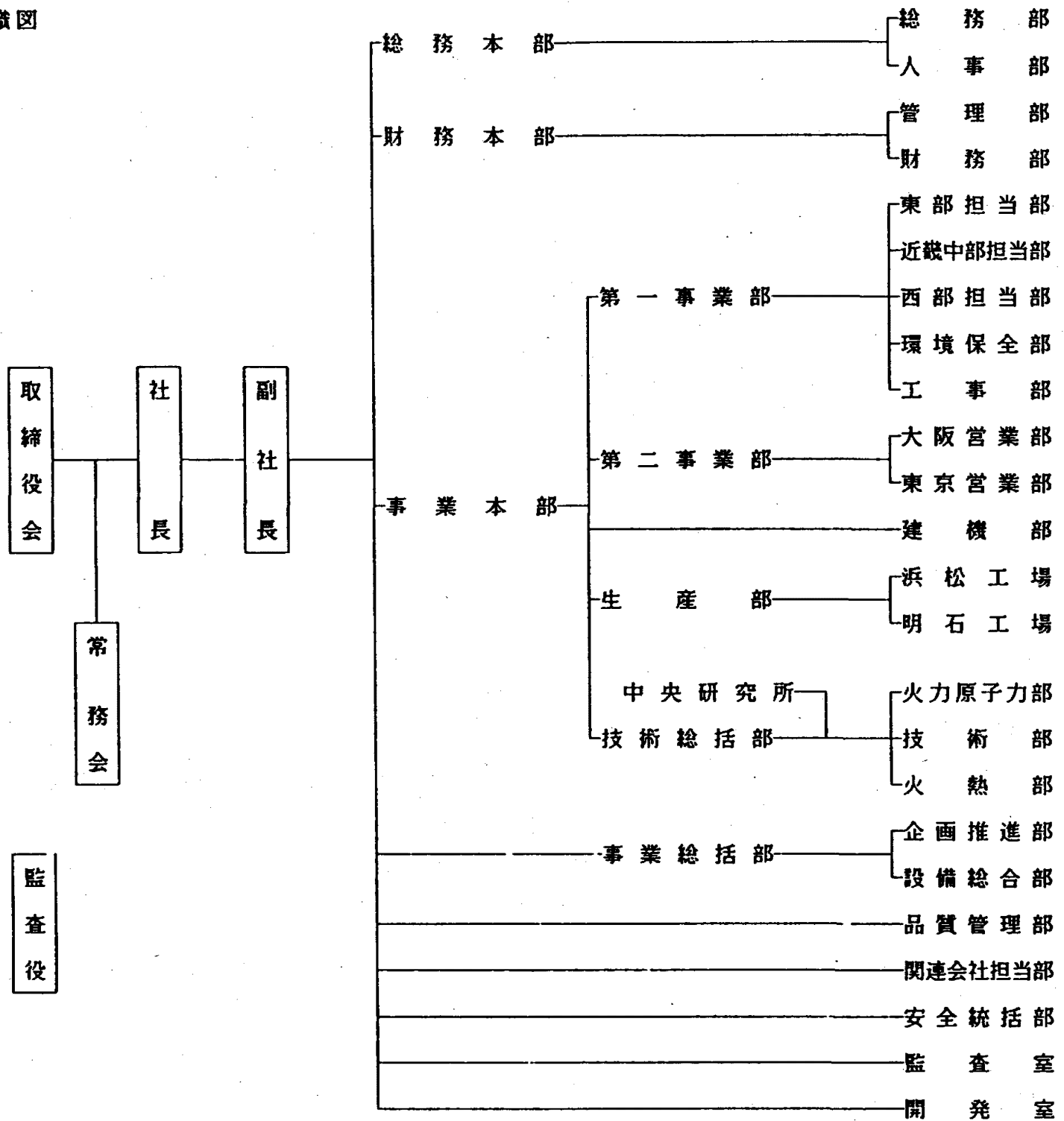
(注) 昭和63年 6月29日開催の定時株主総会において定款の一部改正が行われ、次の事項が追加され、現行の8号は16号に繰下げられた。

- ⑧ 健康機器、食品加工用機械、遠赤外線用機械の販売
- ⑨ 貴金属製品、装飾金物の販売
- ⑩ 菓子類、乳製品、冷凍食品の販売
- ⑪ 衣料品、洋品雑貨、日用品雑貨の販売
- ⑫ 鉄骨の製造および販売
- ⑬ 硬質・軟質ポリウレタンフォームの製造および加工ならびに販売
- ⑭ 不動産の売買および管理・賃貸ならびに媒介
- ⑮ 電気、塗装、消防設備、昇降機械、配管、建物の外装等の工事の斡旋および媒介

(2) 事業の内容

当社は、建設業法により、特定建設業者として建築工事、熱絶縁工事、タイル・れんが・ブロック工事、内装仕上工事、鋼構造物工事・清掃施設工事について、昭和60年12月28日建設大臣許可（特-60）第2620号の更新許可、一般建設業者として管工事、塗装工事、機械器具設置工事について昭和60年12月28日建設大臣許可（般-60）第2620号の更新許可をうけ、これらに関連する事業を行っている。

経営組織図



当社は各事業を次の3部門に分けて管理運営している。

部門別	種類	工事内容
断熱部門	熱絶縁工事	保温工事、保冷工事、防露工事、超低温保冷工事、耐火工事、耐熱工事 防蝕工事
	タイル・れんが・ブロック工事	築炉工事
	管工事	製缶工事、配管工事
	建築工事	建築一式工事
	鋼構造物工事	タンク工事、煙突工事
	塗装工事	防蝕工事、防露工事
	清掃施設工事	し尿処理施設工事、ごみ処理施設工事
建材部門	内装仕上工事	アルミ間仕切工事、軽量下地間仕切工事、スチール間仕切工事
	機械器具設置工事	耐火構造間仕切工事、天井仕切工事、壁はり工事
製造部門	工事用材料の製造	熱絶縁工事使用材料の製造

なお、第46期（昭和62年4月1日から昭和63年3月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

部門別	工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
断 熱 部 門	熱 絶 縁 工 事	68.6 %	86.4 %
	タイル・れんが・ブロック工事	4.1	1.3
	管 工 事	3.8	0.8
	建 築 工 事	2.1	0.2
	鋼 構 造 物 工 事	1.7	0.1
	塗 装 工 事	1.0	0.0
	清 掃 施 設 工 事	0.6	0.5
	計	81.9	89.3
建 材 部 門	内 装 仕 上 工 事	4.3	1.7
	機 械 器 具 設 置 工 事	3.4	3.9
	計	7.7	5.6
材 料 売 上		10.4	5.1
合 計		100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

3. 研究開発活動

当社の研究開発は、主たる事業である熱絶縁工事分野を中心に取り組み、中央研究所においては技術全般の基礎研究、技術部においては工法の開発および改良にそれぞれ重点を置き行っている。

当期においては、従来より引き続いて極低温保冷技術を必要とするLNG船の工法と断熱技術を生かした周辺製品の開発を主に取り組んでいる。なお、当期は研究開発費として136百万円投資している。

第3. 営業の状況

1. 概 況

第45期（昭和61年 4月 1日～昭和62年 3月31日）

当期におけるわが国経済は、60年後半以降の急激な円高の進行、貿易摩擦の激化などにより、輸出関連産業は不振を極め、円高デフレの様相を一段と深めた。この間、政府は数次にわたる公定歩合の引き下げや、公共投資の前倒し発注など、内需拡大策を実施したが、現実には、住宅関連や非製造業の一部を除いて、全般的に企業収益の悪化、設備投資の極端な冷えこみがあった上、海外では産油諸国の景気後退も大きく、輸出という推進力を失った景気は、沈滞色を深めつつ推移した。

このような経済環境下において、当社は受注の拡大をはかるべく国内外にわたり一段と積極的な営業活動を展開した結果、海外工事の受注高においては、LNG関連の超低温保冷工事が寄与し、前期を大幅に上まわる成果を収めたが、国内受注の不振が大きく影響し、結局当期受注成約高は前期比3.1%減の217億円余にとどまった。

当期の完成工事高ならびに販売高は、受注動向、完成引渡の関係により、前期に比べ15.5%減の209億円余の計上となった。

収益面に関しては、前期に引き続き原価低減の徹底、経費の節減と資金の効率的運用など経営全般にわたり改善につとめた結果、当期利益は前期に比べ18.9%増加の836百万円の計上となった。

第46期（昭和62年 4月 1日～昭和63年 3月31日）

当期間のわが国経済は、住宅投資・個人消費などの内需関連産業が引き続き堅調を保ったが、反面、円高を背景とする輸出関連産業の生産活動は停滞色を深め、これに伴い民間設備投資も製造業の低迷を映して盛り上りを欠いたまま推移するなかで秋以降政府の景気振興策が本格化するに従い、非製造業および内需型の製造業を中心に景気は回復基調に向った。しかし、当社の事業に強い影響を有する熱エネルギー関連の設備投資は、いまひとつ動意を示さず、当社を取り巻く経済環境は依然として厳しく、総体に盛り上りを欠いたまま推移した。

このような情勢のなかで、当社は受注の拡大をはかるべく国内外にわたり一段と積極的な営業活動を展開した結果、環境不振にもかかわらず、電力・ガス、石油などの分野を主に、更には公害防止関連のアスベスト解体除去工事などが寄与し、結局当期受注成約高は前期比5.6%増の229億円余の計上となった。

当期の完成工事高ならびに販売高は、受注動向、完成引渡時期の関係により、ほぼ前期並みの207億円余の計上となった。

一方、収益面に関しては、国内外を通じ企業間競争は依然として熾烈を極め、受注単価の低下傾向が続き、更に為替の換算差損などの発生があったが、徹底した原価の低減、経費の節減と金融収支の改善、遊休土地の一部売却など経営全般にわたり改善に努めた結果、経常利益は前期比1.8%増加の2,157百万円、当期利益は前期比27.5%増加の1,065百万円の計上となった。

2. 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位：百万円）

区 分	施工計画額(A)	施 工 実 績 (B)	計画遂行率 (B)/(A)
第 4 5 期	23,500	19,910	84.7 %
第 4 6 期	22,000	21,054	95.7 %

（注）施工計画額は繰越工事の内容及び受注工事高並びに完成工事高の年度計画により予定した金額である。

3. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

期 別	項 目	種 類	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高		当期施工高	
							手持工事高	う ち 施 工 高		
第45期 自昭和61年4月1日 至昭和62年3月31日	断熱		4,844	19,027	23,871	17,793	6,078	% 28.0	1,700	17,065
	建材		611	1,569	2,180	2,022	158	27.2	43	1,752
	材料売上		261	1,175	1,436	1,093	343	0.0	0	1,093
	計		5,716	21,771	27,487	20,908	6,579	26.5	1,743	19,910
	月平均		—	1,814	—	1,742	—	—	—	1,659
第46期 自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日	断熱		6,078	18,805	24,883	17,028	7,855	% 24.5	1,922	17,250
	建材		158	1,927	2,085	1,593	492	19.3	95	1,645
	材料売上		343	2,265	2,608	2,159	449	0.0	0	2,159
	計		6,579	22,997	29,576	20,780	8,796	22.9	2,017	21,054
	月平均		—	1,916	—	1,732	—	—	—	1,755

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

4. 海外工事受注高	第 45期	2,462	百万円	受注総額に対して	11.3 %
	第 46期	2,355	"	"	10.2 "

5. 第46期海外工事の受注高のうちで主なものは次のとおりである。

發注者 日 揮 (株)

工事場所 ナイジェリア

工事名 ポートハーコート製油所建設断熱工事

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	部 門 別	特 命	競 争	計
第45期 { 自 昭和61年 4月 1日 至 昭和62年 3月31日}	断 熱	48.6%	51.4%	100%
	建 材	—	100	100
	材 料 売 上	—	100	100
第46期 { 自 昭和62年 4月 1日 至 昭和63年 3月31日}	断 熱	47.3%	52.7%	100%
	建 材	—	100	100
	材 料 売 上	—	100	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間(昭和63年4月1日から昭和63年9月30日まで)の施工計画額は、110億円である。

(4) 完成工事高

(単位：百万円)

期 別	部 門 別	国 内		海 外	合 計
		官公庁	民 間		
第45期 { 自 昭和61年 4月 1日 至 昭和62年 3月31日}	断 熱	61	16,302	1,430	17,793
	建 材	0	2,022	0	2,022
	材 料 売 上	0	637	456	1,093
	計	61	18,961	1,886	20,908
第46期 { 自 昭和62年 4月 1日 至 昭和63年 3月31日}	断 熱	289	16,131	608	17,028
	建 材	0	1,593	0	1,593
	材 料 売 上	0	411	1,748	2,159
	計	289	18,135	2,356	20,780

当期完成工事高の内 2億円以上の主なもの

LEIGHTON-TKK J/V

オーストラリア

LNGタンク断熱工事

日本鋼管(株)

中部電力(株)四日市LNG

LNGタンク防熱工事

(5) 手持工事高 (昭和63年3月31日現在)

(単位: 百万円)

部 門 別	官 公 庁	民 間	合 計
断 熱	1 2 9	7,7 2 6	7,8 5 5
建 材	0	4 9 2	4 9 2
材 料 売 上	0	4 4 9	4 4 9
計	1 2 9	8,6 6 7	8,7 9 6

手持工事高のうち3億円以上の主なもの

川崎重工業㈱ LNG船タンク防熱工事

" "

" "

LEIGHTON-TKK J/V オーストラリア LNGタンク断熱工事

(6) 資材の状況

建設工事に使用される資材は、熱絶縁工事、タイル・れんが・ブロック工事、管工事、内装仕上工事、その他工事等によって相違し、且つ、きわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行なう場合、下請業者が行なう場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、けい酸カルシウム保温材 (第45期 17,887 m³、第46期 14,912 m³)、ホームグラス (第45期 292 m³、第46期 142 m³)、硬質ウレタン (第45期 2,988 m³、第46期 1,884 m³)、断熱レンガ (第45期 534 t、第46期 294 t)、耐火レンガ (第45期 1,436 t、第46期 826 t)、カラー鉄板 (第45期 1,786 t、第46期 2,081 t)、亜鉛引鉄板 (第45期 77 t、第46期 112 t) 等がある、その価格の推移は次の通りである。

(単位: 千円)

品 名	単 位	昭和 6 2年 6月	昭和 6 2年 9月	昭和 6 2年12月	昭和 6 3年 3月
けい酸カルシウム保温材	m ³	6 6	6 5	6 5	6 5
ホ ー ム グ ラ ス	m ³	1 1 5	1 1 5	1 1 5	1 1 8
硬 質 ウ レ タ ン	m ³	6 5	6 5	6 7	6 7
断 熱 レ ン ガ	t	8 5	8 5	8 6	8 6
耐 火 レ ン ガ	t	5 0	5 0	5 0	5 0
カ ラ ー 鉄 板	t	1 6 8	1 6 8	1 7 0	1 7 5
亜 鉛 引 鉄 板	t	1 3 1	1 3 1	1 3 2	1 3 3

(注) 当社資材課の調査による実際購入価格の平均である。

第4. 設備の状況

1. 設 備

(1) 設備投資の概要

設備投資については当期においてLNG船防熱工事の受注に伴い、浜松工場、明石工場に工事用材料の製造・加工等の生産関連設備の投資、更には既存設備の維持更新等の投資を行った。当期の設備投資額は372百万円である。

なお、遊休土地の売却を行ったが施工、営業能力に影響を及ぼしていない。

(2) 昭和63年3月31日現在における事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位：百万円)

事業所	土 地		建 物		構築物	機械 装置	車 両 運 搬 具	工具器具 備 品	投下資本 合 計	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金 額	面積 (㎡)	金 額						
本 社 (大阪市西区)	—	—	— (1,223)	—	—	16	9	13	38	92
東 京 支 店 (東京都中央区)	—	—	— (755)	—	—	27	3	9	39	80
浜 松 工 場 (静岡県引佐郡)	53,443	484	16,273	223	36	156	2	11	912	8
中 央 研 究 所 (静岡県引佐郡)	—	—	2,130	28	—	29	—	24	81	8
明 石 工 場 (兵庫県明石市)	3,994	116	2,784	60	3	64	1	22	266	6
東 部 担 当 部 (東京都中央区)	12,150 (5,539)	233	5,730 (257)	132	6	4	15	24	414	42
中 部 近 畿 担 当 部 (大阪市西区)	4,584 (1,635)	54	3,056 (1,473)	51	1	3	9	5	123	30
西 部 担 当 部 (福岡市博多区)	10,321 (2,133)	57	6,950 (1,795)	22	—	3	9	8	99	33
計	84,492 (9,307)	944	36,923 (5,503)	516	46	302	48	116	1,972	299

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。

2. 土地、建物の面積欄中()内は、借用面積で外書きで示している。

3. 各担当部の設備には管轄する下記ブロックに所在する事業所の設備を含んでいる。

東 部 担 当 部・・・関東、東北、北海道地方

中部近畿担当部・・・近畿、中部、北陸地方

西 部 担 当 部・・・中国、四国、九州地方

4. 土地、建物のうち賃貸中のもの。

事 業 所	土 地 (m ²)	建 物 (m ²)	貸 与 先
中部近畿担当部	2,646	—	サンライズメイセイ㈱
浜 松 工 場	35,901	11,758	日本ケイカル㈱

5. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりである。

内 容	数 量	備 考
機 械 装 置	1 式	LNG防熱加圧製造装置 ウレタン装置、コンベア装置、他

6. 土地のうち東部担当部、中部近畿担当部、西部担当部が管轄する主な内訳。

(単位：百万円)

事 業 所	所 在 地	面積 (m ²)	金 額	備 考
(東 部 担 当 部)				
千葉・姉崎営業所	千葉県市原市	3,841	41	事務所・倉庫
鹿 島 営 業 所	茨城県鹿島郡	2,255	42	〃
川 崎 営 業 所	神奈川県川崎市	385	95	〃
苫 小 牧 営 業 所	北海道苫小牧市	3,312	7	〃
(中 部 近 畿 担 当 部)				
四 日 市 営 業 所	三重県四日市市	1,012	9	事務所・倉庫
堺 営 業 所	大阪府堺市	2,646	38	貸与 (サンライズメイセイ ㈱)
(西 部 担 当 部)				
徳 山 営 業 所	山口県徳山市	1,109	5	倉 庫
〃	山口県下松市	2,907	22	事務所・倉庫
松 山 営 業 所	愛媛県松山市	2,522	6	〃
新 居 浜 営 業 所	愛媛県新居浜市	1,583	2	〃
有 明 営 業 所	熊本県玉名郡	1,083	8	〃

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項なし。

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令59号。以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、第45期事業年度（昭和61年4月1日から昭和62年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（昭和62年4月1日から昭和63年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 第45期事業年度（昭和61年4月1日から昭和62年3月31日まで）及び第46期事業年度（昭和62年4月1日から昭和63年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

明 星 工 業 株 式 会 社

取締役社長 青 木 信 一 殿

昭 和 6 2 年 6 月 2 7 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員 公 認 会 計 士 北 村 肇 ㊞

代 表 社 員
関 与 社 員 公 認 会 計 士 泉 水 源 吾 ㊞

大 阪 市 東 区 安 土 町 二 丁 目 30 番 地 大 阪 国 際 ビ ル デ ィ ン グ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている明星工業株式会社の昭和61年4月1日から昭和62年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が明星工業株式会社の昭和62年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

明 星 工 業 株 式 会 社

取締役社長 青 木 信 一 殿

昭 和 6 3 年 6 月 2 9 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

泉 水 淳 吾 

関 与 社 員

公 認 会 計 士

松 田 弘 典 

大 阪 市 東 区 安 土 町 二 丁 目 30 番 地 大 阪 国 際 ビ ル デ ィ ン グ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている明星工業株式会社の昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が明星工業株式会社の昭和63年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第45期 (昭和62年 3月31日現在)		第46期 (昭和63年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
I 流動資産					
現金預金(*1)		13,140,017		12,629,402	
受取手形(*4)		3,605,268		3,224,040	
完成工事未収入金(*1.4)		5,163,019		5,455,330	
有価証券		1,694,233		—	
自己株式		2,259		2,869	
未成工事支出金		1,446,309		1,714,293	
材料貯蔵品		205,806		203,520	
短期貸付金		15,379		34,259	
関係会社短期貸付金		2,090,631		—	
その他流動資産		299,024		436,169	
貸倒引当金		△ 67,671		△ 51,073	
流動資産合計		27,594,278	82.6	23,648,811	62.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		1,004,395		1,063,643	
減価償却累計額		521,522	482,873	547,739	515,903
構築物		129,131		143,210	
減価償却累計額		93,340	35,790	97,456	45,754
機械装置		568,429		604,704	
減価償却累計額		442,047	126,381	303,090	301,614
車輛運搬具		169,609		172,958	
減価償却累計額		122,607	47,001	124,822	48,135
工具器具備品		451,985		426,541	
減価償却累計額		345,319	106,666	310,437	116,103
土地			968,699		944,426
建設仮勘定			47,631		14,779
有形固定資産計			1,815,043 (5.4)		1,986,718 (5.3)
2. 無形固定資産			17,460 (0.0)		17,896 (0.0)

(単位：千円)

科 目	期 別	第45期(昭和62年 3月31日現在)		第46期(昭和63年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
3. 投 資 等			%		%
投資有価証券		941,609		—	
関係会社株式		844,425		50,000	
長期貸付金		8,569		7,524	
関係会社長期貸付金		271,887		11,520,000	
従業員長期貸付金		6,524		6,257	
特定金銭信託		1,300,000		—	
その他投資等		643,611		662,046	
貸倒引当金		△ 16,257		△ 82,977	
投資等計		4,000,370	(12.0)	12,162,851	(32.2)
固定資産合計		5,832,875	17.4	14,167,467	37.5
資 産 合 計		33,427,153	100	37,816,278	100
(負 債 の 部)					
I 流動負債					
支払手形(*4)		1,501,198		1,150,886	
工事未払金(*1.4)		1,701,022		3,078,926	
関係会社支払手形 及び工事未払金		1,114,119		—	
1年以内に償還予定 の 転 換 社 債(*1)		—		73,712	
1年以内に返済予定 の 長 期 借 入 金		184,000		—	
未払法人税等(*1)		595,000		420,000	
未払事業税等		155,000		140,000	
未払費用(*1)		—		391,886	
未成工事受入金		534,841		643,175	
完成工事補償引当金		18,958		15,136	
賞与引当金		175,000		170,000	
その他流動負債(*1)		535,308		292,155	
流動負債合計		6,514,448	19.5	6,375,878	16.9

(単位：千円)

科 目	期 別	第45期(昭和62年 3月31日現在)		第46期(昭和63年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
Ⅱ 固定負債			%		%
社 債(*1)		5,642,525		10,398,793	
転換社債(*1)		209,725		—	
長期借入金		690,000		—	
固定負債合計		6,542,251	19.6	10,398,793	27.5
負債合計		13,056,700	39.1	16,774,672	44.4
(資本の部)					
I 資本金(*2)		3,588,988	10.7	3,657,054	9.7
Ⅱ 資本準備金		7,289,887	21.8	7,357,833	19.4
Ⅲ 利益準備金		461,880	1.4	512,089	1.3
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
配当準備積立金	460,000			480,000	
退職準備積立金	354,500			374,500	
別途積立金	7,000,000	7,814,500		7,200,000	8,054,500
2. 当期末処分利益		1,215,197		1,460,127	
その他の剰余金合計		9,029,697	27.0	9,514,627	25.2
資本合計		20,370,453	60.9	21,041,606	55.6
負債資本合計		33,427,153	100	37,816,278	100

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第45期 (自昭和61年 4月 1日) 至昭和62年 3月31日)			第46期 (自昭和62年 4月 1日) 至昭和63年 3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 完成工事高 (*1)		20,908,134	100 %		20,780,941	100 %
II 完成工事原価 (*2)		17,363,614	83.0		17,655,692	85.0
完成工事総利益		3,544,519	17.0		3,125,249	15.0
III 販売費及び一般管理費						
広 告 宣 伝 費	24,639			28,855		
運 賃	13,822			12,531		
役 員 報 酬	112,168			130,032		
従業員給料手当	1,118,822			830,098		
賞与引当金繰入額	126,000			109,208		
退 職 金	112,031			50,823		
法 定 福 利 費	119,410			88,390		
福 利 厚 生 費	83,692			72,813		
修繕維持費	29,123			24,702		
事務用品費	73,883			47,322		
印 刷 費	35,498			33,482		
通 信 交 通 費	334,192			272,962		
動力用水光熱費	40,354			30,636		
調 査 研 究 費	59,808			14,262		
営業債権貸倒償却	557			—		
貸倒引当金繰入額	—			50,122		
交 際 費	79,735			77,092		
寄 付 金	4,658			3,416		
地 代 家 賃	106,361			87,581		
減価償却費	39,460			39,181		
租 税 公 課	49,784			43,359		
事 業 税 等	286,268			299,359		
保 險 料	13,089			11,640		
雑 費	137,358	3,000,720	14.4	236,625	2,594,501	12.5
営 業 利 益		543,799	2.6		530,748	2.5

(単位：千円)

期 別 科 目	第45期 (自昭和61年 4月 1日) (至昭和62年 3月31日)			第46期 (自昭和62年 4月 1日) (至昭和63年 3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
IV 営業外収益			%			%
受取利息(*3)	1,386,345			1,373,549		
関係会社受取利息	149,734			—		
受取配当金	85,018			36,175		
有価証券売却益	1,546,154			306,929		
受取保証料(*3)	—			249,417		
雑収入	276,371	3,443,624	16.4	330,144	2,296,217	11.1
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	1,451,519			20,675		
社債利息	284,268			418,343		
社債関係費用	67,399			108,010		
為替差損	—			91,628		
雑支出	63,920	1,867,108	8.9	30,715	669,373	3.2
経常利益		2,120,314	10.1		2,157,591	10.4
VI 特別利益						
固定資産売却益(*3)	—			465,724		
貸倒引当金取崩額	10,800			—		
完成工事補償引当金 取崩額	12,803	23,604	0.1	3,821	469,545	2.2
VII 特別損失						
為替換算差損	—			344,989		
役員退職金	—			31,000		
前期損益修正損	35,365			—		
投資有価証券評価損	36,506	71,871	0.3	—	375,989	1.8
税引前当期純利益		2,072,047	9.9		2,251,147	10.8
法人税及び住民税		1,235,667	5.9		1,079,186	5.2
過年度 法人税及び住民税		—			105,965	0.5
当期純利益		836,379	4.0		1,065,995	5.1
前期繰越利益		652,504			670,121	
中間配当額		248,805			250,898	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		24,880			25,089	
当期末処分利益		1,215,197			1,460,127	

完成工事原価報告書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 5 期 (自昭和61年 4月 1日) 至昭和62年 3月31日)		第 4 6 期 (自昭和62年 4月 1日) 至昭和63年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費	4,202,074	24.2 %	4,133,065	23.4 %
労 務 費	6,956	0.1	2,278	0.0
外 注 費	11,691,738	67.3	11,989,628	67.9
経 費	1,462,845	8.4	1,530,720	8.7
(うち人件費)	(712,851)	(4.1)	(653,155)	(3.7)
計	17,363,614	100	17,655,692	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計している。

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 5 期 (昭和62年6月26日) (株主総会決議)		第 4 6 期 (昭和63年6月29日) (株主総会決議)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		1,215,197		1,460,127
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	25,119		26,000	
株 主 配 当 金 (1株につき5円)	249,957		251,286	
取締役賞与金	30,000		30,000	
任意積立金				
配当準備積立金	20,000		20,000	
退職準備積立金	20,000		20,000	
圧縮特別勘定積立金	—		365,000	
別途積立金	200,000	545,076	200,000	912,286
次期繰越利益		670,121		547,841

(注) 1. 圧縮特別勘定積立金は租税特別措置法に基づくものである。

2. 昭和62年12月16日に、250,898千円(1株につき5円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	第 4 5 期	第 4 6 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある株式については移動平均法に基づく低価法、取引所の相場のある株式以外のものについては移動平均法に基づく原価法による。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金については個別法に基づく原価法、材料貯蔵品については移動平均法に基づく原価法による。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に準拠し、有形固定資産については定率法、投資等については均等償却を採用している。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理する方法によっている。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建短期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付している。	同 左 なお、外貨建短期金銭債権債務のうちアメリカ・ドル、サウジアラビア・リアルについては決算日の為替相場による円換算額が帳簿価額と著しい開差が生じたので当期においては決算日の為替相場による円換算額を付し、為替換算差損は特別損失に計上している。
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に基づく貸倒引当金の他に、個々の取立不能見込額についてもあわせて計上している。 完成工事補償引当金 期中の完成工事の補償による損失に備えるため、税法に基づく損金算入限度相当額を計上している。	同 左 同 左

	第 4 5 期	第 4 6 期
	賞与引当金 従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期対応額を見積計上している。	同 左
7. 収益及び費用の計上基準	長期大型（工期1年以上、請負金額10億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は、288,153 千円である。	長期大型（工期1年以上、請負金額10億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は、379,722 千円である。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	昭和41年9月30日より退職金の全額について適格退職年金制度を採用している。昭和61年8月31日現在における過去勤務費用は 554,258 千円である（当社の加入人員割合 66 %）。なお、過去勤務費用の掛金の期間は10年である。	昭和41年9月30日より退職金の全額について適格退職年金制度を採用している。昭和62年8月31日現在における過去勤務費用は 499,331 千円である（当社の加入人員割合 59 %）。なお、過去勤務費用の掛金の期間は10年である。

表示方法の変更

第 4 5 期	第 4 6 期
1. 前期まで損益計算書において「社債利息」については、「支払利息及び割引料」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の 100分の10を超えることとなったため、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「社債利息」は、152,394 千円である。 2. 当期から「社債発行差金償却」及び「社債発行費償却」の表示を「社債関係費用」として一括して表示することとした。 3. _____	1. _____ 2. _____ 3. 前期まで貸借対照表において「未払費用」については、「その他流動負債」に含めて表示していたが、負債及び資本の合計額の 100分の1 を超えることとなったため、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「未払費用」は、296,154 千円である。

追 加 情 報

第 4 5 期	第 4 6 期
_____	当期末の有価証券、短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式の残高が著しく減少し、長期貸付金が著しく増加したのは次の理由によるものである。 当期間中、財務業務の強化、資金運用の効率化、事務の合理化および関係会社の管理強化を目的として、全額出資の「エム・アイ・エフ株式会社」（資本金 50 百万円）を設立し、その事業目的に関連した業務を移管すると共に、変態現物出資等により移管業務に関連した資産（有価証券、関係会社に対する貸付金、投資有価証券、関係会社株式）負債（短期借入金）を全額簿価により譲渡したためである。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第45期(昭和62年3月31日現在)

(※1) 外貨建の主な資産・負債は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
現 金 預 金	千US\$ 339	53百万円
完成工事未収入金	千US\$ 9,014	1,932 "
	千LD 28	14 "
	千RP 162,054	15 "
	千SR 734	43 "
	千DFL 256	18 "
	千AD 371	37 "
工 事 未 払 金	千US\$ 6,685	1,519 "
	千LD 39	23 "
	千DFL 248	18 "
	千AD 360	37 "
その他流動負債	千SFr 2,637	253 "
転 換 社 債	千SFr 1,850	209 "
社 債	千SFr 60,000	5,642 "

US\$: アメリカ・ドル
LD : リビア・ディナール
RP : インドネシア・ルピア
SR : サウジアラビア・リアル
DFL : オランダ・ギルダー
SFr : スイス・フラン
AD : オーストラリア・ドル

外貨建短期金銭債権債務

(単位:百万円)

	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相 場による円換算額	換 算 差 額
債 権	2,123	1,483	差損 639
債 務	1,859	1,313	差益 546

第46期(昭和63年3月31日現在)

(※1) 外貨建の主な資産・負債は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
現 金 預 金	千US\$ 194	24百万円
完成工事未収入金	千US\$ 11,131	1,395 "
	千RP 267,356	22 "
	千SR 734	24 "
	千DFL 937	63 "
	千AD 617	57 "
工 事 未 払 金	千US\$ 3,377	423 "
	千DFL 909	61 "
	千AD 603	57 "
未 払 法 人 税 等	千LD 159	68 "
	千AD 231	21 "
未 払 費 用	千SFr 3,915	362 "
転 換 社 債	千SFr 650	73 "
社 債	千SFr 110,000	10,398 "

US\$: アメリカ・ドル
LD : リビア・ディナール
RP : インドネシア・ルピア
SR : サウジアラビア・リアル
DFL : オランダ・ギルダー
SFr : スイス・フラン
AD : オーストラリア・ドル

外貨建短期金銭債権債務

(単位:百万円)

	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相 場による円換算額	換 算 差 額
債 権	1,590	1,587	差損 2
債 務	998	990	差益 8

第 4 5 期（昭和 6 2 年 3 月 3 1 日現在）

外貨建長期金銭債権債務

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	決算時の為替相 場による円換算額	換 算 差 額
債 務	5,642	5,848	差損 205

(※2) 会社が発行する株式の総数 190,000 千株
発行済株式総数 49,991 千株

(※3) 偶 発 債 務

保証債務残高

(イ) _____

(ロ) _____

第 4 6 期（昭和 6 3 年 3 月 3 1 日現在）

外貨建長期金銭債権債務

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	決算時の為替相 場による円換算額	換 算 差 額
債 務	10,398	10,027	差益 371

(※2) 会社が発行する株式の総数 190,000 千株
発行済株式総数 50,257 千株

(※3) 偶 発 債 務

保証債務残高

(イ) 次の会社の銀行借入について保証を行っている。

エム・アイ・エフ 株式会社 44,272,000 千円

明 星 インターナショナル 株式会社 5,000,000 千円

計 49,272,000 千円

(ロ) P.T.TERAS TEKNIK PERDANA の受注工事に対する
契約履行保証、前渡金返還保証に伴い銀行が保証
状発行を行ったことに対して 118,330千円
(千US\$ 944) の保証を行っている。

(※4) 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対するものは次のとおりである。

受 取 手 形 及 び
完成工事未収入金 5 1,4 2 5 千円

支 払 手 形 及 び
工 事 未 払 金 1,6 3 4,4 4 4 千円

(損益計算書関係)

第 4 5 期 (自 昭和 61年4月 1日 至 昭和 62年3月31日)	第 4 6 期 (自 昭和 62年4月 1日 至 昭和 63年3月31日)
(※1) 完成工事高には、兼業部門の材料売上高 1,093,154 千円を含んでいる。 (※2) 完成工事原価には、兼業部門の材料売上原価 961,985 千円を含んでいる。	(※1) 完成工事高には、兼業部門の材料売上高 2,159,533 千円を含んでいる。 (※2) 完成工事原価には、兼業部門の材料売上原価 2,026,566 千円を含んでいる。 (※3) 関係会社との取引にかかるもの 受 取 利 息 1,309,931 千円 受 取 保 証 料 249,417 千円 固定資産売却益 240,807 千円

(1株当たり情報)

第 4 5 期	第 4 6 期
1 株 当 り 純 資 産 額 407 円 47 銭 1 株 当 り 当 期 純 利 益 16 円 81 銭	1 株 当 り 純 資 産 額 418 円 68 銭 1 株 当 り 当 期 純 利 益 21 円 26 銭

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

該当事項なし。

② 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
建物	1,004,395	72,230	12,983	1,063,643	547,739	515,903
構築物	129,131	14,744	665	143,210	97,456	45,754
機械装置	568,429	245,081	208,805	604,704	303,090	301,614
車両運搬具	169,609	25,430	22,080	172,958	124,822	48,135
工具器具備品	451,985	47,493	72,937	426,541	310,437	116,103
土地	968,699	—	24,272	944,426	—	944,426
建設仮勘定	47,631	285,837	318,689	14,779	—	14,779
計	3,339,882	690,817	660,435	3,370,264	1,383,545	1,986,718

③ 無形固定資産明細表

期末残高が資産の総額の 100分の 1以下であるので、財務諸表等規則第 120条の規定により附属明細表の作成を省略する。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	1株の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
株 式	明 星 機 工 株	円 500	株 21,600	千円 59,520	千円 59,520	株 —	千円 —	株 21,600	千円 59,520	株 —	千円 —	千円 —	—
	株マイセイクリーン	500	37,000	12,800	12,800	—	—	37,000	12,800	—	—	—	—
	明 星 産 業 株	500	4,000	17,200	17,200	—	—	4,000	17,200	—	—	—	—
	サンライズセイ株	500	156,000	264,285	264,285	—	—	156,000	264,285	—	—	—	—
	明星ファーマス株	500	20,000	13,000	13,000	—	—	20,000	13,000	—	—	—	—
	明星不動産株	500	600,000	300,000	300,000	—	—	600,000	300,000	—	—	—	—
	日 星 工 業 株	500	2,000	760	760	—	—	2,000	760	—	—	—	—
	明星インターナショナル株	500	20,000	10,000	10,000	—	—	20,000	10,000	—	—	—	—
	日本ケイカル株	500	300,000	150,000	150,000	—	—	300,000	150,000	—	—	—	—
	深冷断熱エンジニアリング株	500	1,600	800	800	—	—	1,600	800	—	—	—	—
	明星松山工事株	500	5,000	8,980	8,980	—	—	5,000	8,980	—	—	—	—
	明星メタルカール株	500	6,000	1,080	1,080	—	—	6,000	1,080	—	—	—	—
	ミハイスト工業株	50,000	100	5,000	5,000	—	—	100	5,000	—	—	—	—
	新星総業株	50,000	20	1,000	1,000	—	—	20	1,000	—	—	—	—
	明星建工株	50,000	—	—	—	600	30,000	600	30,000	—	—	—	—
	明星情報サービス株	50,000	—	—	—	600	30,000	600	30,000	—	—	—	—
	エム・アイ・エフ株	50,000	—	—	—	1,000	50,000	—	—	1,000	50,000	50,000	子 会 社
計			1,173,320	844,425	844,425	2,200	110,000	1,174,520	904,425	1,000	50,000	50,000	

(注) 1. 関係会社株式が当期著しく減少している理由についてはP32の「追加情報」を参照。

また、エム・アイ・エフ株については「第6. 関係会社に関する事項」を参照。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	明星ファースト(株)	153,000	42,000	195,000	—	—
	明星インターナショナル(株)	994,375	400	994,775	—	—
	明星不動産(株)	40,000	—	40,000	—	—
	明星産業(株)	547,289	—	547,289	—	—
	日本ケイカル(株)	355,966	—	355,966	—	—
	合 計	2,090,631	42,400	2,133,031	—	—
長期貸付金	ＩＭ・アイ・エフ(株)	—	11,520,000	—	11,520,000	返済期限67年 9月一括返済担保なし
	日本ケイカル(株)	222,500	—	222,500	—	—
	明星メタルカバ(株)	44,745	—	44,745	—	—
	日星工業(株)	4,642	—	4,642	—	—
	合 計	271,887	11,520,000	271,887	11,520,000	—

⑦ 社債明細表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 種類・目的 物及び順位	償還期限	摘 要
第1回スイスフラン建銀行保証付社債	60/5/28	2,902,340 (SFr 30,000,000)	— (—)	2,902,340 (SFr 30,000,000)	50,000 スイスフランにつき 50,000 スイスフラン	年 5.75 %	な し	65. 5.28	設備及び 運転資金 に充当
第2回スイスフラン建銀行保証付社債	61/6/11	2,740,185 (SFr 30,000,000)	— (—)	2,740,185 (SFr 30,000,000)	50,000 スイスフランにつき 49,875 スイスフラン	年 4.75 %	な し	66. 6.11	設備及び 運転資金 に充当
第3回スイスフラン建銀行保証付社債	62/9/10	4,756,267 (SFr 50,000,000)	— (—)	4,756,267 (SFr 50,000,000)	50,000 スイスフランにつき 49,937.5スイスフラン	年 4.75 %	な し	67. 9.10	設備及び 運転資金 に充当
第2回スイスフラン建無担保転換社債	58/6/ 7	3,400,470 (SFr 30,000,000)	3,326,758 (SFr 29,350,000)	73,712 (SFr 650,000)	50,000スイスフランにつき 50,000スイスフラン	年 3.625%	な し	63. 9.30	設備及び 運転資金 に充当
合 計		13,799,264	3,326,758	10,472,505					

(注) 1. 転換社債の転換条件

	転 換 価 格	転換により発行すべき株式	転換請求期間
第2回スイスフラン建 無担保転換社債	521 円 80 銭	記名式額面普通株式	昭和58年 6月20日より 昭和63年 9月20日まで

2. 償還額 3,326,758 千円は株式の転換によるものである。

⑧ 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	使 途	摘 要		
						返 済 条 件	最終返済期限	担保物件
㈱協和銀行 京町堀支店	(10,000) 10,000	—	10,000	—	運転 資金	—	—	—
㈱日本興業銀行 大阪支店	(30,000) 300,000	—	300,000	—	〃	—	—	—
日本生命保険 相互会社	(48,000) 188,000	—	188,000	—	〃	—	—	—
第一生命保険 相互会社	(48,000) 188,000	—	188,000	—	〃	—	—	—
大同生命保険 相互会社	(48,000) 188,000	—	188,000	—	〃	—	—	—
計	(184,000) 874,000	—	874,000	—				

(注) () 内の金額は内書きで貸借対照表日から一年以内に返済予定のものであって、貸借対照表において流動負債として記載したものである。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	記名式普通株式	千株 50,257	千円 3,657,054	大 阪 証 券 取 引 所 名 古 屋 証 券 取 引 所	1. 額面株式の1株の券面額及び券面総額 1株の券面額 50円 券 面 総 額 2,512,864千円 2. 関係会社の所有株式数 一千株 3. 当期における株式の発行は（注）に示 すとおりである。 4. 転換社債の転換による株式発行数 発行株式累計 10,511千株 資本組入額累計 1,886,364千円
			小 計	50,257	3,657,054	
資 本 の 額			3,657,054 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	3,000 千円		資本組入年月日	昭和33年 6月13日	準備金の種類	再評価積立金
	750		"	昭和37年11月20日	"	"
	28,500		"	昭和45年10月 1日	"	株式払込剰余金
	45,000		"	昭和47年 4月 1日	"	"
	49,500		"	昭和47年10月 1日	"	"
	60,000		"	昭和48年 4月 1日	"	"
	66,000		"	昭和49年10月 1日	"	"
	72,600		"	昭和50年 4月 1日	"	"
	79,860		"	昭和50年10月 1日	"	"
	96,000		"	昭和51年 1月 1日	"	"
	105,600		"	昭和52年10月 1日	"	"
	131,160		"	昭和57年 4月 1日	"	"
327,930		"	昭和58年 5月20日	"	"	
計	1,065,900 千円					

(注) 当期における株式の発行

摘 要	発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	1株の発行価格	1株の 資本組入額	資本組入額 の 総 計
第2回1988年期限 スイスフラン建 無担保転換社債	昭和62年4月 1日から 昭和63年3月31日まで	普通株式	265,884 株	521.80 円 (1717フラン=115.62 円で円貨に換算)	(※)	千円 68,066
(※) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった当該社債の発行価額に 0.5を乗じた金額とし、その結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切上げた金額。						

⑪ 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 未 残 高	前期欠損てん補 による処分額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	7,289,887	—	※1 67,946	—	7,357,833	※1. 転換社債の転換による増加である。
株式払込剰余金						
計	7,289,887	—	67,946	—	7,357,833	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利益準備金	461,880	(※イ) 50,209	—	512,089	(※イ) 昭和62年6月26日開催の株主総会の決議による増加25,119千円
任意積立金					
配当準備積立金	460,000	(※ロ) 20,000	—	480,000	(※イ) 昭和62年11月12日開催の取締役会の決議に基づく中間配当実施による増加25,089千円
退職準備積立金	354,500	(※ロ) 20,000	—	374,500	
別 途 積 立 金	7,000,000	(※ロ) 200,000	—	7,200,000	(※ロ) 任意積立金の増加は、昭和62年6月26日開催の、株主総会の決議による増加である。
計	8,276,380	290,209	—	8,566,589	

⑬ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,063,643	36,421	547,739	515,903	51.5	△13	35
	構 築 物	143,210	4,745	97,456	45,754	68.1	—	—
	機 械 装 置	604,704	37,673	303,090	301,614	50.1	0	0
	車 両 運 搬 具	172,958	22,051	124,822	48,135	72.2	—	—
	工 具 器 具 備 品	426,541	34,097	310,437	116,103	72.8	0	0
	小 計	2,411,058	134,989	1,383,545	1,027,512	57.4	△13	35
投 資 等	そ の 他 投 資 等	4,624	1,291	1,387	3,237	30.0	—	—
計		2,415,682	136,281	1,384,933	1,030,749	57.3	△13	35

(注) 1. 有形固定資産の当期償却費の配賦区分は次のとおりである。

販売費及び一般管理費 39,181 千円

完成工事原価及び未成
工事支出金 95,807

計 134,989

2. 償却範囲額に対する過不足額の累計金額は法人税法施行令に規定する償却超過額の翌期への繰越額であり、

当期不足額は過去に於ける償却超過額の当期損金認容額である。

⑭ 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	83,928	119,340	—	69,217	134,051	
完成工事補償引当金	18,958	15,136	—	18,958	15,136	
賞 与 引 当 金	175,000	170,000	175,000	—	170,000	

(注) 当期減少額のうち「その他」の減少額は、法人税法に基づく戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

(単位：千円)

種 別	現 金	当 座 預 金	通 知 預 金	計
金 額	6 5,3 1 6	7 9 4,0 8 6	1 1,7 7 0,0 0 0	1 2,6 2 9,4 0 2

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先 名	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 庁	—	1 8 6,9 1 4
民 間	3,2 2 4,0 4 0	5,2 6 8,4 1 6
計	3,2 2 4,0 4 0	5,4 5 5,3 3 0

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：千円)

決 済 月 別	6 3年 4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	計
金 額	873,093	794,949	692,480	556,381	277,673	29,464	3,224,040

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和 6 3年 3月	計上額	3,0 0 6,7 0 8	千円
〃 年 2月	計上額	3 5 7,1 4 3	
〃 年 1月以前	計上額	2,0 9 1,4 7 9	

計 5,4 5 5,3 3 0

(1) 未成工事支出金

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
1,446,309	15,897,110	15,629,126	1,714,293

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	415,111	千円
外 注 費	949,770	
経 費	349,411	

計	1,714,293
---	-----------

(2) 材料貯蔵品

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
工 事 用 材 料	186,298	
そ の 他	17,221	
合 計	203,520	

(3) その他流動資産

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
立 替 金	129,497	
未 収 入 金	155,432	
仮 払 金	123,832	
そ の 他	27,407	
合 計	436,169	

(1) その他投資等

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
年 金 積 立 金	2 5 1,7 5 3	
保 証 金	1 0 4,8 0 5	
生 命 保 険 料 掛 金	8 1,9 7 7	
敷 金	6 0,3 8 4	
ゴ ル フ 会 員 権	9 7,2 8 2	
そ の 他	6 5,8 4 3	
合 計	6 6 2,0 4 6	

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 内 訳

(単位：千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金
工 事 費	1,0 3 3,2 1 6	3,0 7 8,9 2 6
そ の 他	1 1 7,6 6 9	—
計	1,1 5 0,8 8 6	3,0 7 8,9 2 6

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位：千円)

決 済 月 別	6 3 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月 以 降	計
金 額	4 1 3,1 5 8	3 5 5,1 0 8	2 2 7,4 6 6	1 5 0,1 1 6	5,0 3 6	1,1 5 0,8 8 6

(ロ) 未成工事受入金

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
5 3 4,8 4 1	4,1 3 7,9 7 9	4,0 2 9,6 4 5	6 4 3,1 7 5

(H) 未払法人税等

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
法 人 税	3 8 2,1 7 0	
住 民 税	3 7,8 2 9	
合 計	4 2 0,0 0 0	

(二) 未払費用

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
社 債 利 息	3 6 2,5 3 7	
給 与	2 9,3 4 9	
合 計	3 9 1,8 8 6	

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位:百万円)

項 目		実 績			計 画
		第 4 5 期 (61.4.1-62.3.31)	第 4 6 期 (62.4.1-63.3.31)	第 4 6 期中間期 (62.4.1-62.9.30)	第 4 7 期中間期 (63.4.1-63.9.30)
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	1. 営 業 収 入	2 3,8 9 9	1 9,8 8 8	9,7 2 9	1 1,0 0 0
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受取利息、受取配当等収入	1,5 7 4	1,5 8 2	8 9 8	7 5 0
	(2) そ の 他	9 2	2 1 9	5 4	2 5 0
	小 計 (A)	2 5,5 6 5	2 1,6 8 9	1 0,6 8 1	1 2,0 0 0
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	3 0	5 3 0	3 5	-
	(2) 投資有価証券売却	-	1,8 4 9	1,8 4 9	-
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	5 0 8	2,0 7 1	1,9 0 2	-
	(4) そ の 他 の 収 入	2,1 8 5	2,6 2 2	1,8 2 5	5 2 6
	小 計 (B)	2,7 2 3	7,0 7 2	5,6 1 1	5 2 6
	収 入 合 計 (C=A+B)	2 8,2 8 8	2 8,7 6 1	1 6,2 9 2	1 2,5 2 6
	1. 営 業 支 出				
	(1) 原材料又は商品仕入	1 9,4 5 2	1 7,7 5 2	8,9 2 6	9,5 0 0
	(2) 人 件 費 支 出	2,3 0 9	1,8 5 4	9 5 9	9 7 0
	(3) そ の 他	7 1 0	6 1 9	3 0 1	3 2 0
	2. 営 業 外 支 出				
	(1) 支払利息・割引料等支出	1,6 7 2	3 2 1	3 2 0	2 5 0
	(2) そ の 他	6 4	1 2 2	3 0	-
	小 計 (D)	2 4,2 0 7	2 0,6 6 8	1 0,5 3 6	1 1,0 4 0
	3. 有形固定資産取得等支出				
	(1) 有形固定資産取得	2 6 8	3 7 1	1 6 6	2 0 0
	(2) 投資有価証券取得	3 2 3	1 1 0	1 1 0	-
	(3) 貸付金(短期を含む)	7 2	1 1,2 4 7	7,8 3 7	1 0 0
	(4) そ の 他 の 支 出	3 5	2 2	1 2	-
	小 計 (E)	6 9 8	1 1,7 5 0	8,1 2 5	3 0 0
	4. 決 算 支 出 等				
	(1) 配 当 金	4 9 6	5 0 1	2 5 0	2 5 1
	(2) 法 人 税 等	8 3 5	1,7 9 5	9 1 3	5 0 0
	(3) そ の 他	2 6	2 6	2 6	3 0
	小 計 (F)	1,3 5 7	2,3 2 2	1,1 8 9	7 8 1
	支出合計 (G=D+E+F)	2 6,2 6 2	3 4,7 4 0	1 9,8 5 0	1 2,1 2 1
	事 業 収 支 尻 (H=C-G)	2,0 2 6	△ 5,9 7 9	△ 3,5 5 8	4 0 5

(単位：百万円)

項 目		実 績			計 画
		第 4 5 期 (61.4.1-62.3.31)	第 4 6 期 (62.4.1-63.3.31)	第 4 6 期中間期 (62.4.1-62.9.30)	第 4 7 期中間期 (63.4.1-63.9.30)
Ⅱ 資金調達活動に伴う収支	収入				
	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	2 5,3 6 0	1 8,0 0 0	1 8,0 0 0	—
	2. 割 引 手 形	—	—	—	—
	3. 長 期 借 入 金	3 0 0	—	—	—
	4. 社 債 発 行	2,7 4 0	4,7 5 6	4,7 5 6	—
	5. 増 資	—	—	—	—
	6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	収 入 合 計 (I)	2 8,4 0 0	2 2,7 5 6	2 2,7 5 6	—
	支出				
	1. 短 期 借 入 金 返 済	2 6,3 6 0	1 8,0 0 0	1 8,0 0 0	—
	2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定のものを含む)	8 0	8 7 4	8 7 4	—
Ⅲ 当期総合資金収支尻 (L = H + K)	3. 社 債 償 還	—	—	—	3 4
	4. そ の 他 の 支 出	6 7	1 0 8	1 0 8	—
	支 出 合 計 (J)	2 6,5 0 7	1 8,9 8 2	1 8,9 8 2	3 4
	資金調達収支尻 (K = I - J)	1,8 9 3	3,7 7 4	3,7 7 4	△ 3 4
Ⅳ 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		3 7	—	—	—
Ⅴ 期 首 資 金 残 高 (N)		1 0,9 5 2	1 4,8 3 4	1 4,8 3 4	1 2,6 2 9
Ⅵ 期末資金残高 (O = L - M + N)		1 4,8 3 4	1 2,6 2 9	1 5,0 5 0	1 3,0 0 0

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

	第 4 5 期		第 4 6 期		第 4 7 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	9,2 5 6	1 3,1 4 0	1 2,6 2 9	1 5,0 5 0	1 3,0 0 0
2. 市場性のある一時所有の有価証券	1,6 9 6	1,6 9 4	—	—	—
合 計	1 0,9 5 2	1 4,8 3 4	1 2,6 2 9	1 5,0 5 0	1 3,0 0 0

(注) 2. 当期末の現金及び預金の内訳は主な資産・負債及び収支の内容、(イ) 現金及び預金に記載してある。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴 訟

該当事項なし。

第6. 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

(単位：百万円)

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
エム・アイ・エフ㈱	大阪市西区	50	金銭貸付及び 信用保証業務 ファクタリング、有価 証券の保有・ 運用	% 100	役員の兼任 当社役員 3名が同社役員を兼任し ている 運転資金を貸付している
明星不動産㈱	大阪市西区	300	不動産の売買 賃貸	% ※ 100	役員の兼任 当社役員 3名が同社役員を兼任し ている 設備の賃貸 当社の本社事務所を賃借している
サンライズメイセイ㈱	大阪府堺市	220	各種シーリング ジョーキング材料の 製造販売	% ※ 50.3	役員の兼任 当社役員 1名が同社役員を兼任し ている 設備の賃貸 土地を賃貸している
明星ファークネス㈱	東京都中央区	10	各種工業炉の 設計、製作、 施工	% ※ 100	営業上の取引 主に当社の築炉工事部門を担当し ている

(注) 1. 上記子会社のうち、エム・アイ・エフ㈱は特定子会社に該当する。

2. 上記子会社のうち、明星不動産㈱、サンライズメイセイ㈱、明星ファークネス㈱はエム・アイ・エフ㈱の子会社である。

※議決権の所有割合はすべてエム・アイ・エフ㈱による間接所有の議決権である。

(2) 非連結子会社

(イ) 主要な非連結子会社

(単位：百万円)

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
明星インターナショナル㈱	東京都中央区	10	日本国外にお ける熱絶縁工 事の設計、施 工	% ※ 100	役員の兼任 当社役員 1名が同社役員を兼任し ている 営業上の取引 当社の海外工事部門を担当
明星建工㈱	大阪市西区	30	建築工事およ び内装仕上工 事の設計、施 工	% ※ 66.6	役員の兼任 当社役員 1名が同社役員を兼任し ている 営業上の取引 主に当社の建材部門を担当

(注) 1. 上記子会社のうち、明星インターナショナル㈱は特定子会社に該当する。

2. 上記子会社はエム・アイ・エフ㈱の子会社である。

※議決権の所有割合はすべてエム・アイ・エフ㈱による間接所有の議決権である。

(D) その他の非連結子会社

会 社 の 名 称	住 所	会 社 の 名 称	住 所
吉 嶺 汽 缶 工 業 ㈱	大 阪 市 西 区	明 星 機 工 ㈱	広 島 市 南 区
明 星 産 業 ㈱	大 阪 市 西 区	明 星 松 山 工 事	愛 媛 県 松 山 市
㈱メイセイグリーン	大 阪 市 西 区	明星メタルカバー㈱	東 京 都 中 央 区
日 星 工 業 ㈱	秋 田 県 北 秋 田 郡	ミドルイースト工業㈱	東 京 都 中 央 区
メ イ セ イ 工 事 ㈱	大 阪 市 此 花 区	明星情報サービス㈱	大 阪 市 西 区
明 星 シンガポール私人公司	シンガポール	ベストロメイセイ㈱	大 阪 市 西 区
新 生 工 商 ㈱	東 京 都 中 央 区	新 星 総 業 ㈱	新 潟 県 柏 崎 市

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しない。

2. 明星シンガポール私人公司是、明星インターナショナル ㈱の子会社である。

3. ベストロメイセイ㈱は、明星産業㈱の子会社である。

4. 注2. 3以外の上記子会社はエム・アイ・エフ㈱の子会社である。

3. 関連会社に関する事項

該当事項なし。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項なし。

4. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から 4月30日まで 10月1日から10月31日まで（中間配当関係）		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100 株券、500 株券、1,000 株 券、10,000株 券及び100 株未満の株式数を表示した株券の5 種類とする。		中 間 配 当 基 準 日	9月30日
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部		
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社		
	取 次 所	大阪証券代行株式会社 全国各支社		
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	株券1枚につき印紙税相当額
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部		
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社		
	取 次 所	大阪証券代行株式会社 全国各支社		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位株あたりの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額		
広 告 掲 載 新 聞 社 名	日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			